

2019年8月14日

各位

2019年度第1四半期報告



オリックス生命保険株式会社

オリックス生命保険株式会社(本社:東京都港区、社長:片岡 一則、以下「オリックス生命」)の2019年度第1四半期決算(2019年4月1日～2019年6月30日)を以下のとおりお知らせします。

1. 契約の状況

◆新契約(個人保険)の状況

(単位:千件、億円)

	2017年度 第1四半期		2018年度 第1四半期		2019年度 第1四半期	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
新契約件数	187	124.2%	147	78.6%	127	86.6%
新契約年換算保険料	131	130.9%	108	82.6%	95	88.1%
新契約高	5,683	120.5%	4,463	78.5%	3,555	79.7%

新契約の状況は、4月に発売した「米ドル建終身保険キャンドル」の販売が好調だったものの、新契約件数が前年同期比86.6%、新契約年換算保険料が前年同期比88.1%、新契約高が前年同期比79.7%となりました。

◆保有契約(個人保険)の状況

(単位:千件、億円)

	2017年度末		2018年度末		2019年度 第1四半期末	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比
保有契約件数	3,936	112.9%	4,256	108.1%	4,326	101.7%
保有契約年換算保険料	2,455	113.8%	2,755	112.2%	2,805	101.8%
保有契約高	114,142	109.6%	127,271	111.5%	128,354	100.9%

保有契約の状況は、終身保険などの第一分野商品に加え、「医療保険 新キュア」などの第三分野商品の保有が増加したことから、保有契約件数が前年度末比101.7%の432万6千件となるなど、順調に伸展しています。

2. トピックス

- 2019年 4月
 - ・「米ドル建終身保険Candle[キャンドル]」を発売
 - ・ショートメッセージ(SMS)による「手続き状況お知らせサービス」を開始
- 2019年 7月
 - ・「健康医療相談サービス」のご利用対象範囲を拡大

3. 収支・資産等の状況

◆収支・利益・資産

(単位:億円)

	2017年度	第1四半期	2018年度	第1四半期	2019年度	第1四半期	2018年度
		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
保険料等収入	777	137.1%	765	98.4%	872	114.0%	3,352
資産運用収益	286	389.0%	102	35.9%	67	65.3%	183
保険金等支払金	791	124.6%	559	70.6%	520	93.2%	2,555
資産運用費用	13	4.4%	15	118.6%	10	67.4%	60
基礎利益	△ 94	-	△ 63	-	△ 38	-	△ 272
当期純利益	△ 72	-	△ 62	-	△ 32	-	627
総資産	18,877	97.9%	18,722	99.2%	19,302	103.1%	19,032

- ・保険料等収入は、第一分野・第三分野の保有契約が増加したことなどから、前年同期比114.0%の872億円となりました。
- ・資産運用収益は、特別勘定資産運用益が減少したことなどから、前年同期比 65.3%の67億円となりました。
- ・保険金等支払金は、年金や解約返戻金の支払いが減少したことなどから、前年同期比93.2%の520億円となりました。
- ・資産運用費用は、有価証券売却損がなくなったことなどから、前年同期比67.4%の10億円となりました。
- ・基礎利益は、2018年10月の保険料改定等により、前年同期と比べて25億円赤字幅が縮小し、△38億円となりました。
- ・当期純利益は、前年同期と比べて30億円赤字幅が縮小し、△32億円となりました。
- ・総資産は、前年度末とほぼ横ばいの1兆9,302億円となりました。

◆米国会計基準 (SEC基準) による主要な経営指標

オリックスグループは、米国会計基準 (SEC基準) を採用しているため、当社においても、会社法基準のほかに SEC基準を採用し、経営管理の指標としています。

(単位:億円)

	2017年度	第1四半期	2018年度	第1四半期	2019年度	第1四半期	2018年度
		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
営業収益	786	125.1%	803	102.1%	861	107.2%	3,560
生命保険料等収入	717	129.0%	752	104.9%	815	108.4%	3,317
資産運用収益	70	95.6%	52	74.0%	46	89.9%	243
営業費用	652	125.2%	670	102.7%	724	108.1%	3,036
生命保険費用	533	131.2%	543	101.8%	590	108.7%	2,493
資産運用費用	14	68.7%	13	91.0%	11	84.8%	56
その他費用	104	111.3%	114	109.0%	123	108.1%	487
税引前当期純利益	135	124.6%	134	99.3%	137	102.6%	524
法人税等	39	120.8%	36	92.3%	38	105.7%	111
当期純利益	95	126.3%	97	102.2%	99	101.4%	413
総資産	20,457	97.1%	20,501	100.2%	21,610	105.4%	21,089
保険契約債務	15,525	95.0%	15,101	97.3%	15,351	101.7%	15,208
株主資本 (払込資本金)	3,639 (590)	102.8%	3,949 (590)	108.5%	4,503 (590)	114.0%	4,350 (590)

※SEC基準は、一部のグループ内取引を消去して表示しています。

- ・生命保険料等収入は、保有契約が増加したことなどから、前年同期比108.4%の815億円となりました。
- ・資産運用収益は、有価証券売却益が減少したことなどから前年同期比89.9%の46億円となり、資産運用費用は、前年同期とほぼ横ばいの11億円となりました。
- ・生命保険費用は、責任準備金積立負担が増加したことなどから、前年同期比108.7%の590億円となりました。
- ・税引前当期純利益と当期純利益は、前年同期とほぼ横ばいとなりました。
- ・総資産は、前年度末とほぼ横ばいの2兆1,610億円となりました。

(SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについては次のページをご参照ください。)

<SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについて>

1. 新契約の獲得経費

- ・SEC基準では、新契約の獲得経費は、新契約からもたらされる将来の収入に対応すべき部分を、当期に一括計上せず、繰延処理します。
- ・会社法基準では、新契約の獲得経費を当期費用として一括計上します。
- ・新契約の販売が好調な時、SEC基準では、新契約の増加に比例する形で利益が増加し、会社法基準では、当期の利益が減少します。

2. 責任準備金

- ・SEC基準では、実績発生率を基に計算される責任準備金を積み立てます。
- ・会社法基準では、無配当商品に対しても有配当商品と同じ積み立てを行うなど、一般的に、SEC基準と比べて契約初期の積立負担が大きな標準責任準備金を積み立てます。

3. 再保険取引

- ・当社は保険契約の一部を出再することにより、リスク軽減を図っております。
- ・上記再保険に付したリスクに係る責任準備金について、SEC基準では積み立てておりますが、会社法基準では保険業法に基づき積み立てない場合があります。
そのため、当該部分に係るリスクが減少する場合、SEC基準では責任準備金取崩し益が生じますが、会社法基準では当該益は発生しません。

当社においては主に、上記一時的な差異により、会社法基準はSEC基準より利益が減少する傾向があります。

4. 健全性等の状況

◆ソルベンシー・マージン比率

	2018年度末	2019年度 第1四半期末
ソルベンシー・マージン比率	1,720.8%	1,640.6%

- ・ソルベンシー・マージン比率は、前年度末から80.2ポイント減の1,640.6%となりましたが、引き続き高水準を維持しています。

◆格付け(2019年8月14日現在)

- ・格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付け : **A+**

■オリックス株式会社(コード番号:8591)の2020年3月期第1四半期連結決算(2019年4月～2019年6月)

<https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/settlement/>

オリックスグループの事業は、法人金融サービス・メンテナンスリース・不動産・事業投資・リテール・海外の6つの独立したセグメントで構成され、オリックス生命はリテール事業部門に位置しています。

以 上

<本件に関するお問い合わせ先>
経営企画部広報チーム 高原・林
TEL : 03-6685-7996

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2018年度末		2019年度 第1四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		前年度末比
				前年度末比	前年度末比	
個 人 保 険	4,256,042	127,271	4,326,876	101.7	128,354	100.9
個人年金保険	124,769	5,357	122,948	98.5	5,214	97.3
団 体 保 険	—	5,665	—	—	5,788	102.2
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。ただし、一時払個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。

・新契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2018年度 第1四半期累計期間				2019年度 第1四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による純増加	前年 同期比			新契約	転換による純増加		
個 人 保 険	147,568	4,463	4,463	—	127,810	86.6	3,555	79.7	3,555	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	0	—	0	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 一時払個人年金保険の金額は新契約時の基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末	2019年度 第1四半期 会計期間末	前年度末比
個 人 保 険	275,571	280,594	101.8
個 人 年 金 保 険	57,006	55,824	97.9
合 計	332,578	336,418	101.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	171,847	175,836	102.3

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度 第1四半期 累計期間	2019年度 第1四半期 累計期間	前年同期比
個 人 保 険	10,857	9,568	88.1
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	10,857	9,568	88.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	6,349	6,657	104.9

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度 第1四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	517,916	33.1	441,813	27.5
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	7,380	0.5	7,196	0.4
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	855,721	54.7	974,758	60.7
公 社 債	561,565	35.9	668,433	41.7
株 式	117	0.0	116	0.0
外 国 証 券	291,861	18.6	302,469	18.8
公 社 債	290,751	18.6	301,391	18.8
株 式 等	1,109	0.1	1,077	0.1
そ の 他 の 証 券	2,176	0.1	3,738	0.2
貸 付 金	10,219	0.7	10,339	0.6
不 動 産	44,824	2.9	44,551	2.8
繰 延 税 金 資 産	7,875	0.5	7,580	0.5
そ の 他	121,261	7.7	118,537	7.4
貸 倒 引 当 金	△ 52	△0.0	△ 51	△0.0
合 計	1,565,147	100.0	1,604,726	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	286,092	18.3	296,277	18.5

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2018年度末					2019年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	114,577	144,325	29,748	29,748	—	114,541	146,349	31,808	31,808	—
責任準備金対応債券	73,069	75,996	2,927	2,927	—	190,075	199,914	9,839	9,981	141
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	652,104	664,684	12,580	20,461	7,881	652,143	665,222	13,078	24,993	11,914
公 社 債	375,600	393,918	18,318	19,171	853	362,392	383,816	21,424	22,205	780
株 式	4	14	10	10	—	4	13	9	9	—
外国証券	276,499	270,751	△ 5,747	1,279	7,027	289,746	281,391	△ 8,354	2,779	11,134
公 社 債	276,499	270,751	△ 5,747	1,279	7,027	289,746	281,391	△ 8,354	2,779	11,134
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	839,751	885,007	45,255	53,137	7,881	956,760	1,011,487	54,726	66,783	12,056
公 社 債	543,246	590,628	47,381	48,235	853	647,009	705,768	58,759	59,682	922
株 式	4	14	10	10	—	4	13	9	9	—
外国証券	296,499	294,363	△ 2,135	4,891	7,027	309,746	305,704	△ 4,042	7,092	11,134
公 社 債	296,499	294,363	△ 2,135	4,891	7,027	309,746	305,704	△ 4,042	7,092	11,134
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2018年度末	2019年度 第1四半期会計期間末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	97	97
その他の有価証券	3,312	4,874
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の	3,306	4,868
合 計	3,409	4,971

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2018年度末 要約貸借対照表 (2019年3月31日現在)	2019年度 第1四半期会計期間末 (2019年6月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		531,282	454,200
買入金銭債権		7,380	7,196
有価証券		1,179,941	1,287,508
(うち国債)		(324,199)	(426,326)
(うち地方債)		(1,767)	(840)
(うち社債)		(235,598)	(241,266)
(うち株式)		(117)	(116)
(うち外国証券)		(293,713)	(304,350)
貸付金		10,219	10,339
保険約款貸付		5,219	5,339
一般貸付		5,000	5,000
有形固定資産		46,013	45,765
無形固定資産		16,488	16,506
代理店貸		52	51
再保険貸		59,196	58,304
その他の資産		44,890	42,833
繰延税金資産		7,875	7,580
貸倒引当金		△ 52	△ 51
資産の部合計		1,903,288	1,930,236
(負債の部)			
保険契約準備金		1,637,280	1,658,412
支払準備金		27,565	27,081
責任準備金		1,609,264	1,630,789
契約者配当準備金		450	541
代理店借		6,936	5,180
再保険借		47,478	52,791
その他の負債		43,360	48,327
未払法人税等		71	17
その他の負債		43,288	48,309
退職給付引当金		169	222
価格変動準備金		3,639	3,744
負債の部合計		1,738,864	1,768,679
(純資産の部)			
資本金		59,000	59,000
資本剰余金		45,204	45,204
資本準備金		45,204	45,204
利益剰余金		51,175	47,973
その他利益剰余金		51,175	47,973
繰越利益剰余金		51,175	47,973
株主資本合計		155,380	152,178
その他有価証券評価差額金		9,043	9,379
評価・換算差額等合計		9,043	9,379
純資産の部合計		164,423	161,557
負債及び純資産の部合計		1,903,288	1,930,236

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2018年度 第1四半期累計期間 〔2018年4月1日から 2018年6月30日まで〕	2019年度 第1四半期累計期間 〔2019年4月1日から 2019年6月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		88,684	95,132
保険料等収入		76,528	87,215
(うち保険料)		(74,642)	(83,051)
資産運用収益		10,297	6,726
(うち利息及び配当金等収入)		(3,711)	(4,013)
(うち有価証券売却益)		(1,135)	(520)
(うち特別勘定資産運用益)		(5,451)	(1,926)
その他経常収益		1,857	1,189
経常費用		96,908	99,236
保険金等支払金		55,901	52,094
(うち保険金)		(8,162)	(8,803)
(うち年金)		(15,905)	(9,587)
(うち給付金)		(10,848)	(11,692)
(うち解約返戻金)		(13,199)	(10,800)
(うちその他返戻金)		(425)	(561)
責任準備金等繰入額		16,729	21,525
責任準備金繰入額		16,729	21,525
資産運用費用		1,553	1,046
(うち支払利息)		(1)	(1)
(うち有価証券売却損)		(66)	(—)
(うち金融派生商品費用)		(731)	(595)
事業費用		20,040	21,348
その他経常費用		2,683	3,221
経常損失		8,224	4,104
特別利益		0	—
固定資産等処分益		0	—
特別損失		80	156
固定資産等処分損		5	51
価格変動準備金繰入額		75	105
契約者配当準備金繰入額		213	110
税引前四半期純損失		8,517	4,371
法人税及び住民税		△ 99	△ 1,334
法人税等調整額		△ 2,143	165
法人税等合計		△ 2,243	△ 1,169
四半期純損失		6,274	3,202

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

2019年度第1四半期会計期間末

1. 四半期特有の会計処理

貸倒引当金の算定方法

貸倒引当金は、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、前会計年度末の貸倒実績率を基礎として、合理的な範囲内で調整を加えた貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、10,250百万円であります。

3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	450百万円
ロ. 当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	19百万円
ハ. 契約者配当準備金繰入額	110百万円
ニ. 当第1四半期会計期間末現在高	541百万円

4. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(四半期損益計算書関係)

2019年度第1四半期累計期間

1. 1株当たり四半期純損失は、1,554円38銭であります。

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2018年度 第1四半期 累計期間	2019年度 第1四半期 累計期間
基礎利益 A	△ 6,380	△ 3,862
キャピタル収益	1,135	835
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,135	520
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	267
その他キャピタル収益	—	48
キャピタル費用	1,049	596
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	66	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	731	595
為替差損	206	—
その他キャピタル費用	44	0
キャピタル損益 B	85	239
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 6,294	△ 3,623
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	1,929	481
再保険料	1,879	436
危険準備金繰入額	49	44
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 1,929	△ 481
経常利益 A+B+C	△ 8,224	△ 4,104

(参考)その他項目の内訳

(単位：百万円)

	2018年度 第1四半期 累計期間	2019年度 第1四半期 累計期間
基礎利益	—	△ 48
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	0
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	△ 48
その他キャピタル収益	—	48
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	48
その他キャピタル費用	44	0
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	0
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	44	—

(注) 2018年度第2四半期(上半期)より、マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額および外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額について、開示方法を変更しています。なお、この変更を2018年度第1四半期に適用すると、基礎利益は1百万円増加し、キャピタル損益は1百万円減少します。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2018年度末	2019年度 第1四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	356,395	355,500
資本金等	155,380	152,178
価格変動準備金	3,639	3,744
危険準備金	14,782	14,827
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金 (税効果控除前)・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	11,304	11,724
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	11,365	11,365
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	140,021	143,006
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	19,901	18,653
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	41,419	43,336
保険リスク相当額 R1	7,266	7,278
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	5,050	5,191
予定利率リスク相当額 R2	1,409	1,404
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	37,070	38,994
経営管理リスク相当額 R4	1,015	1,057
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,720.8%	1,640.6%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(参考)連結ソルベンシー・マージン比率

当社は、子会社であるオリックス保険コンサルティング株式会社との連結ソルベンシー・マージン比率を四半期ごとに作成し開示しています。

(単位：百万円)

項 目	2018年度末	2019年度 第1四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	355,404	354,419
資本金等	155,509	152,191
価格変動準備金	3,639	3,744
危険準備金	14,782	14,827
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	11,304	11,724
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	11,365	11,365
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 1,120	△ 1,095
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	140,021	143,006
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	19,901	18,653
リスクの合計額 (B)	41,392	43,308
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$		
保険リスク相当額 R1	7,266	7,278
一般保険リスク相当額 R5	—	—
巨大災害リスク相当額 R6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	5,050	5,191
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R9	—	—
予定利率リスク相当額 R2	1,409	1,404
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	37,043	38,965
経営管理リスク相当額 R4	1,015	1,056
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,717.2%	1,636.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:億円)

区 分	2018年度末		2019年度 第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険	—	8	—	8
個人変額年金保険	116	3,378	115	3,252
団体年金保険	—	—	—	—
特別勘定計	116	3,386	115	3,260

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:件、億円)

区 分	2018年度末		2019年度 第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	—	—	—	—
変額保険(終身型)	116	6	115	6
合 計	116	6	115	6

・個人変額年金保険

(単位:件、億円)

区 分	2018年度末		2019年度 第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	44,915	2,790	43,547	2,689

(注)金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

当第1四半期においては、子会社等が当社と比べて小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。